



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,146	11.5	11,762	46.3	11,313	40.8	7,504	51.8
27年3月期	70,078	9.3	8,038	29.6	8,034	35.9	4,942	40.9
(注) 包括利益	28年3月期 6,896百万円 (26.5%)		27年3月期 5,450百万円 (45.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	128.37	—	23.2	13.4	15.1
27年3月期	84.54	—	18.6	9.5	11.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	85,558	36,237	41.6	609.44
27年3月期	83,040	29,867	35.0	496.97
(参考) 自己資本	28年3月期 35,629百万円		27年3月期 29,054百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,588	△46	△9,288	29,039
27年3月期	6,708	70	△8,085	21,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	526	10.6	2.0
28年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	818	10.9	2.5
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		11.2	

(注) 平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	8.8	10,500	△10.7	10,000	△11.6	6,800	△9.4	116.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	61,360,720株	27年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,898,184株	27年3月期	2,897,620株
③ 期中平均株式数	28年3月期	58,462,837株	27年3月期	58,463,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,614	13.7	10,653	47.6	11,039	44.4	7,385	52.3
27年3月期	58,568	14.7	7,220	49.9	7,647	50.0	4,851	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.34	—
27年3月期	82.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	70,453		32,711		46.4		559.53	
27年3月期	68,596		26,066		38.0		445.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,711百万円 27年3月期 26,066百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	74,000	11.1	9,600	△13.0	6,700	△9.3	114.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
受注の部門別内訳	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績等から回復基調で推移しましたが、年明け以降は円高の進行や株価の下落等、金融市場が不安定になったことから、実体経済への影響が懸念される状況となりました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共事業は減少したものの、設備投資等の民間需要は堅調に推移いたしました。また、開発事業等では、都心好立地での富裕層向けの需要は好調だったものの、住宅価格は上昇傾向にあり、全体としてはやや弱含みの状況となりました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比11.5%増の781億46百万円となり、その内訳は建設事業売上高379億3百万円、開発事業等売上高402億42百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比46.3%増の117億62百万円、経常利益は前年比40.8%増の113億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比51.8%増の75億4百万円となりました。

(今後の見通し)

今後のわが国の経済は、国内ではインバウンド関連需要等、好材料が多いものの、海外では中国経済の減速懸念が強まっていることや、中東を中心とした地政学リスクの高まり等もあり、先行き不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設の本格着工等もあり、首都圏では堅調な受注環境が期待されます。一方、開発事業では、低金利による下支えはあるものの、個人消費が停滞する中、マンションの販売価格は引き続き上昇傾向にあり、やや厳しい状況になると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を引き続き推進するとともに、病院や介護施設、宿泊施設などの非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫責任体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズを更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高850億円、営業利益105億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて29億10百万円増加し、735億51百万円となりました。この主な要因は、現金預金が72億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少し、120億7百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて25億18百万円増加し、855億58百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて15億24百万円減少し、408億36百万円となりました。この主な要因は、余剰資金の返済等により、短期借入金が67億52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて23億26百万円減少し、84億85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が24億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて38億51百万円減少し、493億21百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて63億69百万円増加し、362億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が69億78百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、290億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて72億10百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比98億79百万円増加し、165億88百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比1億16百万円減少し、マイナス46百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比12億2百万円減少し、マイナス92億88百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.3	27.6	28.2	35.0	41.6
時価ベースの自己資本比率	17.8	18.7	21.4	32.9	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	—	17.0	3.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	—	5.0	17.0	38.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、従来の公表から5円増配して1株当たり10円とし、年間14円とさせていただきます。また、次期につきましては、1株当たり13円の年間配当（内第2四半期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

(イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。

(ロ)子会社(㈱建研)は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。

(ハ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

(イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をし、宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。

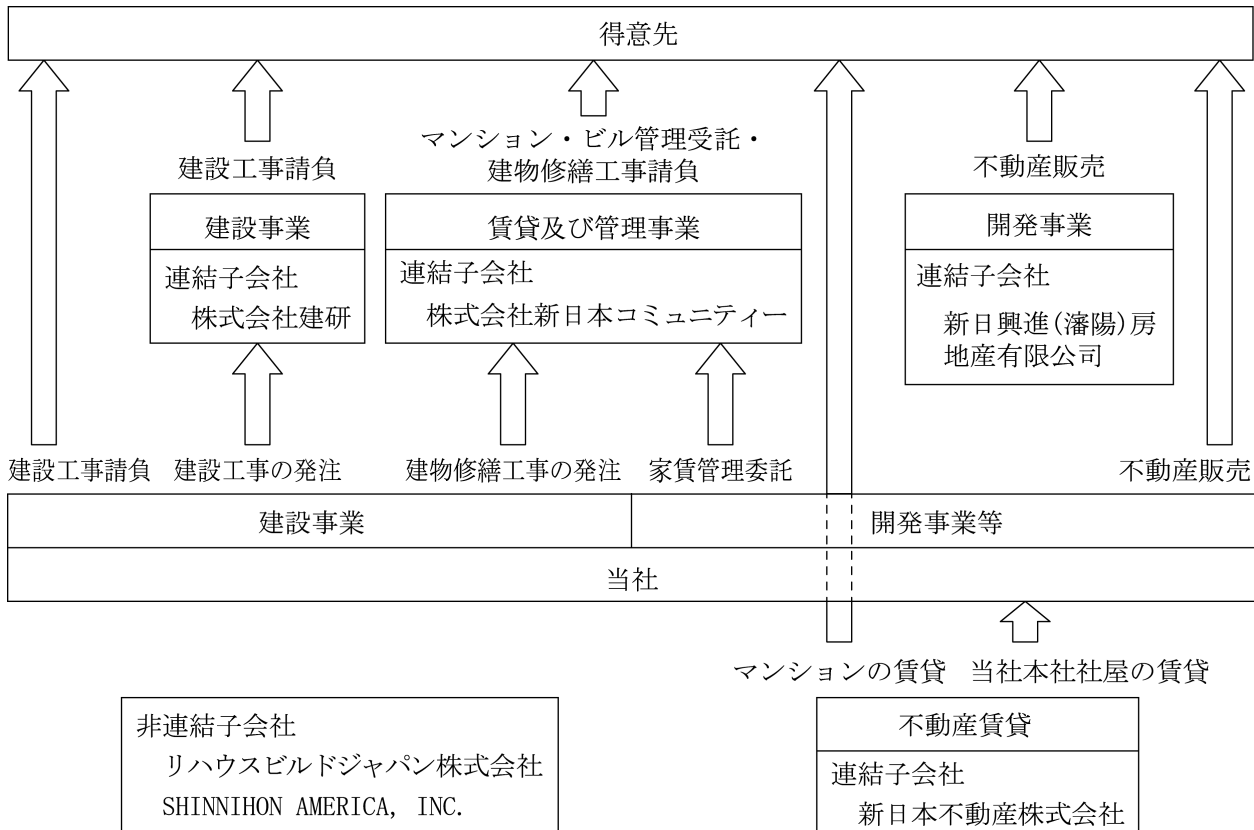
(ロ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。

(ハ)子会社(新日本不動産㈱)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成29年3月期の業績予想を添付資料P. 2（今後の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第三者委員会の提言に基づき、下記事項を重点的に実施いたしました。

- (1) 取締役会の機能強化
- (2) リスク管理体制の再整備及び適切な運用
- (3) 不動産鑑定業者等、当社取引先の適切な選定
- (4) 管理本部部門の強化
- (5) 監査役及び内部監査部門の監査体制の確立

引き続き上記の課題改善を進めるとともに、従来通り建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、下記の事項に取り組んでまいります。

①安心・安全で高品質な物件の提供

- ・杭・躯体工事の施工管理厳格化
- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

②企画開発力・営業力の強化

- ・顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化

③技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,828	29,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,348	11,118
販売用不動産	14,071	11,958
未成工事支出金	168	198
開発事業等支出金	22,427	20,183
材料貯蔵品	57	49
繰延税金資産	372	463
その他	391	575
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	70,640	73,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,616	7,632
減価償却累計額	△2,826	△3,071
建物・構築物(純額)	4,789	4,561
機械及び装置	105	112
減価償却累計額	△76	△84
機械及び装置(純額)	28	27
車両運搬具及び工具器具備品	218	229
減価償却累計額	△201	△202
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	16	27
土地	5,972	5,972
リース資産	89	126
減価償却累計額	△48	△56
リース資産(純額)	40	69
有形固定資産合計	10,848	10,658
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	62	72
無形固定資産合計	64	73
投資その他の資産		
投資有価証券	955	641
繰延税金資産	28	188
その他	508	474
貸倒引当金	△6	△28
投資その他の資産合計	1,486	1,275
固定資産合計	12,399	12,007
資産合計	83,040	85,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,911	19,682
短期借入金	14,388	7,636
リース債務	11	18
未払法人税等	4,369	8,009
未成工事受入金	1,527	2,322
開発事業等受入金	1,158	1,059
賞与引当金	318	368
完成工事補償引当金	171	135
工事損失引当金	0	-
課徴金引当金	-	18
その他	1,503	1,583
流動負債合計	42,360	40,836
固定負債		
長期借入金	9,369	6,968
リース債務	34	58
役員退職慰労引当金	244	256
退職給付に係る負債	585	688
繰延税金負債	365	331
その他	212	182
固定負債合計	10,811	8,485
負債合計	53,172	49,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,762	28,740
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,270	35,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	69
為替換算調整勘定	523	358
退職給付に係る調整累計額	△23	△47
その他の包括利益累計額合計	783	380
非支配株主持分	812	608
純資産合計	29,867	36,237
負債純資産合計	83,040	85,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,675	37,903
開発事業等売上高	29,403	40,242
売上高合計	70,078	78,146
売上原価		
完成工事原価	36,312	32,257
開発事業等売上原価	22,264	29,693
売上原価合計	58,576	61,950
売上総利益		
完成工事総利益	4,362	5,646
開発事業等総利益	7,139	10,549
売上総利益合計	11,502	16,195
販売費及び一般管理費	3,463	4,433
営業利益	8,038	11,762
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	15	13
為替差益	152	-
和解金収入	222	-
受取遅延損害金	-	30
受取ロイヤリティー	4	5
その他	29	39
営業外収益合計	430	98
営業外費用		
支払利息	412	388
為替差損	-	110
その他	21	48
営業外費用合計	434	546
経常利益	8,034	11,313
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	3	0
減損損失	174	-
課徴金引当金繰入額	-	18
特別損失合計	177	20
税金等調整前当期純利益	7,870	11,293
法人税、住民税及び事業税	3,148	4,093
法人税等調整額	△99	△171
法人税等合計	3,049	3,922
当期純利益	4,821	7,370
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△121	△134
親会社株主に帰属する当期純利益	4,942	7,504

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,821	7,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△214
為替換算調整勘定	458	△234
退職給付に係る調整額	△4	△24
その他の包括利益合計	628	△473
包括利益	5,450	6,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,433	7,101
非支配株主に係る包括利益	16	△204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	17,291	△577	23,800
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	17,287	△577	23,796
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			4,942		4,942
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,474	△0	4,474
当期末残高	3,665	3,421	21,762	△577	28,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	202	△18	292	796	24,889
会計方針の変更による累積的影響額						△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	202	△18	292	796	24,885
当期変動額						
剰余金の配当						△467
親会社株主に帰属する当期純利益						4,942
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	321	△4	491	16	507
当期変動額合計	174	321	△4	491	16	4,982
当期末残高	283	523	△23	783	812	29,867

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	21,762	△577	28,270
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	21,762	△577	28,270
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,978	△0	6,978
当期末残高	3,665	3,421	28,740	△577	35,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	523	△23	783	812	29,867
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	523	△23	783	812	29,867
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,504
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△164	△24	△403	△204	△608
当期変動額合計	△214	△164	△24	△403	△204	6,369
当期末残高	69	358	△47	380	608	36,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,870	11,293
減価償却費	334	281
減損損失	174	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	66	32
受取利息及び受取配当金	△21	△22
為替差損益 (△は益)	△152	110
支払利息	412	388
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	2
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,960	286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290	3,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395	817
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△589	722
その他	772	△5
小計	9,114	17,524
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△395	△431
法人税等の支払額	△2,031	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	16,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△23
有形固定資産の売却による収入	61	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の償還による収入	45	-
貸付金の回収による収入	0	200
貸付けによる支出	-	△200
無形固定資産の取得による支出	△14	△21
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,520	40,520
短期借入金の返済による支出	△60,661	△39,520
長期借入れによる収入	6,741	5,167
長期借入金の返済による支出	△8,203	△14,915
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△467	△530
その他	△14	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,085	△9,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,200	7,210
現金及び現金同等物の期首残高	23,029	21,828
現金及び現金同等物の期末残高	21,828	29,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	40,675	29,403	70,078	—	70,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,675	29,403	70,078	—	70,078
セグメント利益	2,887	5,686	8,573	△535	8,038
セグメント資産	18,419	53,870	72,290	10,749	83,040
その他の項目					
減価償却費	34	276	311	22	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	12	61	2	63

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,903	40,242	78,146	—	78,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	—	405	△405	—
計	38,308	40,242	78,551	△405	78,146
セグメント利益	4,072	8,603	12,675	△913	11,762
セグメント資産	19,342	51,142	70,485	15,073	85,558
その他の項目					
減価償却費	38	226	264	17	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	30	87	14	102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,073百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	496.97円	609.44円
1株当たり当期純利益金額	84.54円	128.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,942	7,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,942	7,504
普通株式の期中平均株式数(株)	58,463,323	58,462,837

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,867	36,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	812	608
(うち非支配株主持分(百万円))	(812)	(608)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,054	35,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,463,100	58,462,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,501	24,316
受取手形	0	347
完成工事未収入金	8,374	7,244
開発事業等未収入金	312	605
販売用不動産	5,661	4,675
未成工事支出金	38	59
開発事業等支出金	22,427	20,183
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	314	376
短期貸付金	1,257	1,457
未収入金	41	37
その他	227	138
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	57,141	59,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,413	4,426
減価償却累計額	△1,633	△1,788
建物(純額)	2,780	2,637
構築物	23	23
減価償却累計額	△17	△18
構築物(純額)	6	5
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	37	36
減価償却累計額	△26	△24
工具器具・備品(純額)	10	12
土地	2,803	2,803
リース資産	54	91
減価償却累計額	△44	△46
リース資産(純額)	10	44
有形固定資産合計	5,610	5,503
無形固定資産		
ソフトウェア	21	16
電話加入権	12	12
水道施設利用権	1	1
リース資産	2	1
無形固定資産合計	38	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912	598
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	749	691
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	32	147
その他	433	386
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	5,805	5,493
固定資産合計	11,454	11,027
資産合計	68,596	70,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,957	6,579
工事未払金	9,317	9,454
短期借入金	12,500	3,000
リース債務	6	13
未払金	382	445
未払費用	168	181
未払法人税等	3,945	7,576
未成工事受入金	1,503	2,133
開発事業等受入金	660	902
預り金	264	166
前受収益	0	-
賞与引当金	244	273
完成工事補償引当金	140	104
工事損失引当金	0	-
課徴金引当金	-	18
その他	14	397
流動負債合計	36,105	31,246
固定負債		
長期借入金	5,500	5,500
リース債務	6	36
退職給付引当金	516	576
役員退職慰労引当金	244	256
その他	156	126
固定負債合計	6,423	6,495
負債合計	42,529	37,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	17,700
繰越利益剰余金	△1,836	8,023
利益剰余金合計	19,273	26,133
自己株式	△577	△577
株主資本合計	25,782	32,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	69
評価・換算差額等合計	283	69
純資産合計	26,066	32,711
負債純資産合計	68,596	70,453

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,302	27,800
開発事業等売上高	27,266	38,814
売上高合計	58,568	66,614
売上原価		
完成工事原価	28,556	24,076
開発事業等売上原価	20,351	28,618
売上原価合計	48,908	52,694
売上総利益		
完成工事総利益	2,745	3,724
開発事業等総利益	6,914	10,196
売上総利益合計	9,660	13,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136	164
従業員給料手当	698	762
賞与引当金繰入額	90	97
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
退職給付費用	60	81
法定福利費	118	194
福利厚生費	17	41
修繕維持費	13	13
事務用品費	47	41
通信交通費	88	82
動力用水光熱費	22	20
調査研究費	1	3
広告宣伝費	511	893
貸倒引当金繰入額	13	5
貸倒損失	-	5
交際費	18	14
寄付金	0	0
地代家賃	153	161
減価償却費	18	20
租税公課	296	346
保険料	0	3
雑費	115	298
販売費及び一般管理費合計	2,440	3,266
営業利益	7,220	10,653
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	415	413
経営指導料	14	14
為替差益	0	-
和解金収入	222	-
受取ロイヤリティー	4	5
受取遅延損害金	-	30
雑収入	11	20
営業外収益合計	692	507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	173	102
貸倒損失	69	-
雑支出	23	19
営業外費用合計	265	122
経常利益	7,647	11,039
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	3	0
減損損失	174	-
課徴金引当金繰入額	-	18
特別損失合計	177	20
税引前当期純利益	7,482	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,713	3,706
法人税等調整額	△82	△73
法人税等合計	2,631	3,633
当期純利益	4,851	7,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	△5,215	14,894
会計方針の変更による累積的影響額						△3	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	△5,219	14,890
当期変動額							
剰余金の配当						△467	△467
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
当期純利益						4,851	4,851
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	3,383	4,383
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	△1,836	19,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△577	21,403	109	109	21,512
会計方針の変更による累積的影響額		△3			△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△577	21,399	109	109	21,508
当期変動額					
剰余金の配当		△467			△467
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,851			4,851
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			174	174	174
当期変動額合計	△0	4,383	174	174	4,557
当期末残高	△577	25,782	283	283	26,066

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	△1,836	19,273
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	△1,836	19,273
当期変動額							
剰余金の配当						△526	△526
別途積立金の積立					△3,000	3,000	-
当期純利益						7,385	7,385
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,000	9,859	6,859
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△577	25,782	283	283	26,066
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△577	25,782	283	283	26,066
当期変動額					
剰余金の配当		△526			△526
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,385			7,385
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△214	△214	△214
当期変動額合計	△0	6,859	△214	△214	6,644
当期末残高	△577	32,642	69	69	32,711

7. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	43,504	45,116	3.7
開発事業等	(百万円)	34,173	38,795	13.5
合計	(百万円)	77,677	83,911	8.0

② 個別受注実績

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	33,876	34,437	1.7
開発事業等	(百万円)	33,191	37,717	13.6
合計	(百万円)	67,068	72,154	7.6

(参考) 個別受注内訳

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	14,893	22.2%	15,502	21.5%	609	4.1%
	事務所・店舗	2,241	3.4%	7,472	10.3%	5,231	233.4%
	医療・福祉	8,112	12.1%	7,514	10.4%	△598	△7.4%
	その他	8,609	12.8%	3,948	5.5%	△4,660	△54.1%
	土木	19	0.0%	-	-	△19	-
	計	33,876	50.5%	34,437	47.7%	561	1.7%
開発事業等		33,191	49.5%	37,717	52.3%	4,525	13.6%
合計		67,068	100.0%	72,154	100.0%	5,086	7.6%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注内訳を一部変更しております。